

会員月例研究会

「副業の可能性 ～多様化する働き方～」

東洋大学 経済学部 教授

川上 淳之 氏

日時：2022年10月27日(木) 15:30～17:00

ご案内

今日、副業・兼業はビジネスパーソンにとって本業のスキルアップや資格の活用、十分な収入の確保などへの期待や、コロナ禍におけるテレワークなど制約の少ない働き方の増加により、関心の高まりを見せています。また、企業側も、自社の情報漏洩のリスクや就業時間の把握、健康管理など課題や懸念はあるものの、副業・兼業を認める割合は増加傾向にあります。

本研究会では、政府が「働き方改革実行計画」（2017年3月）において副業・兼業は、新たな技術の開発、オープンイノベーションや起業の手段、そして第2の人生の準備として有効であるとの提唱を踏まえ、副業・兼業の多様性や動機などの現状分析とコロナ禍以降におけるその可能性や変化の態様についてお話を伺います。

ご略歴

川上 淳之（かわかみ・あつし）氏

東洋大学 経済学部 教授

学習院大学経済学部卒業。同大学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（経済学）。経済産業研究所リサーチアシスタント、労働政策研究・研修機構臨時研究協力員、学習院大学学長付国際研究交流オフィス准教授、帝京大学経済学部准教授を経て、現職。主な著作に『「副業」の研究－多様性がもたらす影響と可能性』（慶應義塾大学出版会・第44回労働関係図書優秀賞受賞）、『30代の働く地図』（玄田有史編、岩波書店）、"Multiple job holdings as a strategy for skills development," (Japan and the World Economy 49, 2019年) ほか。労働経済学専攻。



参加要領

日時：2022年10月27日(木) 15:30～17:00

形式：WEB配信

参加費：会員=無料 一般=16,500円（消費税込み）

申込み：日本生産性本部WEBからお申込みください。

<https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html>

または裏面「お申込み書」にご記入の上、FAXにてお送りください

申込締切日：10月18日(火) 12:00 開催約7日前に参加証(視聴WEBアドレス)をメールします。

<ご案内> 新型コロナ感染拡大の状況によっては、中止とさせていただく場合があります。

FAX : 03-3511-4071 (WEBからお申込みの場合、FAXは必要ございません)

お申込み書

公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター 会員月例研究会 係 行き

「個人情報の取り扱いについて」「研修・セミナー等参加にあたってのお願い」に同意した上でお申込みください。
必要事項をご記入の上、FAX または当本部 WEB からお申込みください。必ずEメールアドレスをご記入ください。

なお新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、中止とさせていただく場合があります。

申込日 月 日

開催日	会員月例研究会 「副業の可能性～多様化する働き方～」 2022年10月27日(木) 15:30～17:00			
組織名				
所在地	〒 (-)			
電話番号			FAX 番号	
No	参加形式	お名前	ご所属・お役職	Eメールアドレス
(1)	WEB 配信			
(2)	WEB 配信			
(3)	WEB 配信			
[連絡欄]				
お問合せ	公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター 会員月例研究会 担当 〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071			

個人情報の取扱いについて

公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

1. 利用目的:

① 『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。

② 当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。

③ ①②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。

2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。

3. 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。

(公財) 日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。

4. 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用される場合があります。

5. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】生産性運動基盤センター(TEL03-3511-4026)

6. 個人情報保護管理者：(公財) 日本生産性本部 総務部長

研修・セミナー等参加にあたってのお願い

下記事項をご了解の上、お申込みください。

① プログラム内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしない。

② プログラム内容を録画、録音しない。

③ プログラムには許可された者のみが参加する。

④ 付与された ID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしない。

⑤ 参加場所は、指定の会場または集中できて、他者に情報がもれない環境を備えた場所を確保する。

⑥ 参加者は、参加者側の費用と責任において受講に必要な PC・デバイスなどの設備一式と十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用する。フリーの Wi-Fi など暗号化されていないネットワークは使用しない。

⑦ 上記の承諾事項(上記環境の確保・使用を含む)が守られなかった場合、以降のプログラム参加許可は取り消され、補償はありません。

⑧ 主催者側の障害や瑕疵以外の理由でセミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。

⑨ 利用する第三者のオンラインツールの使用により所属企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれらに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。

⑩ セミナーの講演者、内容、日程はやむを得ない事情により変更される場合があります。

⑪ 何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

WEB